

平成27年の熱中症による救急搬送状況

救急企画室

1 はじめに

消防庁では、毎年夏期に熱中症を防ぐための啓発を積極的に行うとともに、平成20年から全国の消防本部を調査対象として熱中症による救急搬送人員数の調査を行っています。昨年までの傾向でゴールデンウィーク前後から熱中症の発症例が多く見られたことをふまえて、今年は調査開始時期を1ヶ月前倒して、4月27日から実施しました。

一般に熱中症の搬送人員数に影響を与える要因として、梅雨明けの時期、最高気温が35度以上の猛暑日が全国でどのくらいの地域に及ぶか、気温の上昇の訪れにいかにかの順応が追いつくか等があるとされています。

このたび平成27年（5月～9月）の熱中症による救急搬送状況を取りまとめ、公表しましたので、概要を報告します。

2 総括事項

平成27年は5月に入り一部の地域で夏日（最高気温25度以上）が観測され始め、下旬には真夏日（最高気温30度以上）が観測されるようになりました。その結果、5月下旬には熱中症による救急搬送人員数が増加しました。

6月に入ると平年より約2週間早く梅雨明けした沖縄県で、熱中症による救急搬送人員数が増加しました。7月中旬からは、梅雨明け地域の拡がりとともに全国各地で最高気温が35度以上の猛暑日が観測されるようになり、7月の救急搬送人員数は平成20年の調査開始以降最多となりました。また、7月27日から8月9日までの期間は2週連続で1万人を超えており、この時期に熱中症による救急搬送人員数が集中する結

果となりました。8月中旬以降は全国的に涼しい気候となり、9月以降もその傾向が続きました。結果、熱中症による救急搬送人員数は、調査期間の違いはありますが、昨年に比べ4割近く増加しました。

3 救急搬送人員数（図1）（図2）（図3）

平成27年の熱中症による救急搬送人員数（5月～9月）の合計は5万5,852人でした。月別の救急搬送人員数は、7月が最多で2万4,567人、8月が2番目で2万3,925人でした。7月の救急搬送人員数の2万4,567人は、平成20年からの調査開始以降、7月の救急搬送人員数としては過去最多となりました。週別の救急搬送人員数は、7月27日から8月9日までの期間2週連続で1万人を超えており、厳しい暑さが続いたこの時期に、熱中症による救急搬送人員数が集中する結果となりました。これは北・東日本では7月中旬以降、西日本でも7月下旬以降に晴れて気温の高い日が多く、各地で梅雨明けした8月上旬を中心に日最高気温が35℃以上の猛暑日が続いたことが要因と考えられます。

図1 月別の救急搬送人員数（平成23年～27年）

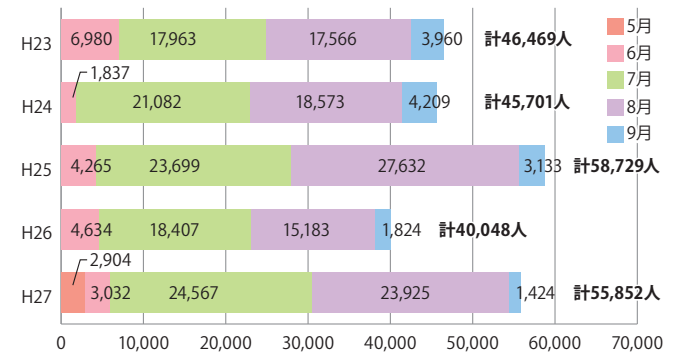


図2 平成27年の都道府県別月別熱中症による救急搬送状況

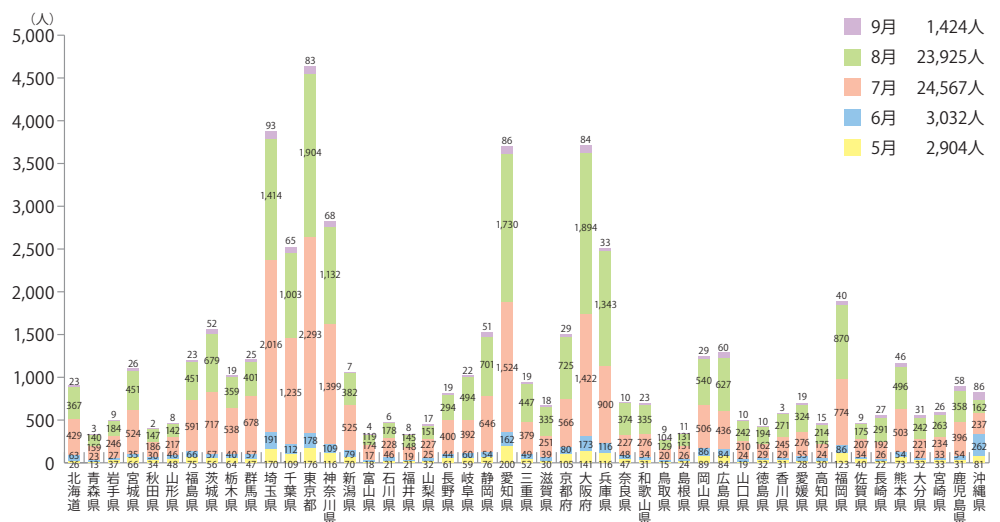
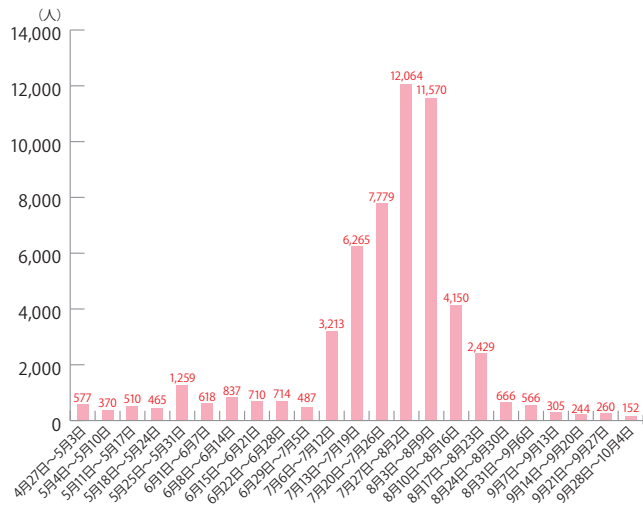


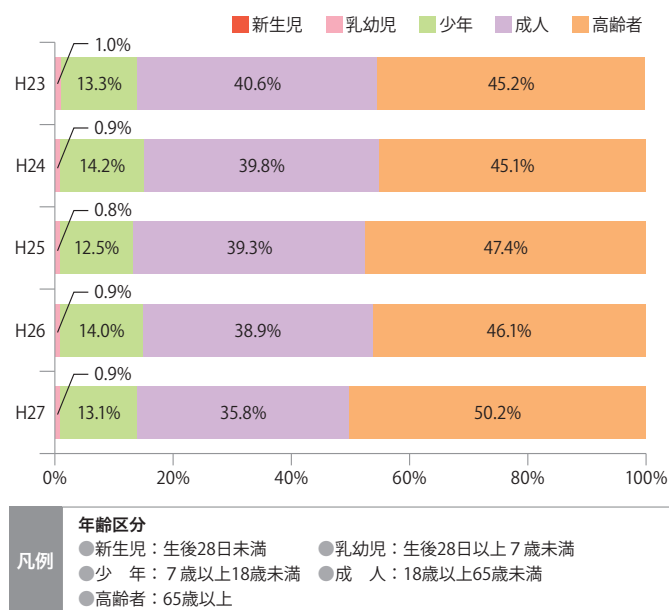
図3 平成27年の熱中症による救急搬送状況（週別推移）



4 年齢区分別搬送人員数（図4）（表1）

平成27年の熱中症による救急搬送人員数の合計5万5,852人のうち、高齢者が2万8,016人と最も多く、次いで成人1万9,998人、少年7,333人、乳幼児503人、新生児2人の順となっています。平成20年の調査開始以降初めて高齢者の割合が50%を超えました。高齢者は暑さやのどの渇きを自覚しにくいなど体の変化に気付きにくい状態であることが多く、それが原因のひとつと考えられます。また、小さな子供は汗腺の発達が未熟で、体温調節が苦手であり、熱を放散しにくく熱中症にかかりやすいといわれています。

図4 年齢区分別搬送割合



5 傷病程度別搬送人員数（図5）（表1）

平成27年の熱中症による救急搬送人員数の合計5万5,852人のうち、軽症が3万5,520人と最も多く、次いで中等症1万8,467人、重症1,361人、死亡105人の順となっています。死亡者数については、記録的な猛暑日を観測した平成22年の171人に比べ、過去2番目に多い人数となっています。熱中症の症状は対処のタイミングや、年齢等傷病者の背景の違いにも影響を受け、刻々と変化します。中には短時間で重篤な状態に陥る場合がありますので十分に注意が必要です。

図5 傷病程度別搬送割合

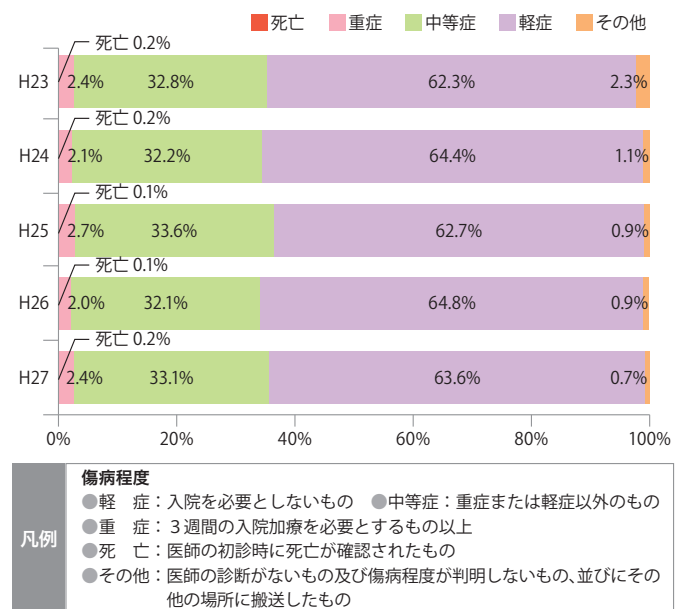


表1 平成27年の熱中症による救急搬送状況（平成23年～27年）

	年齢区分（人）					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
H23年	0	442	6,182	18,847	20,998	46,469
H24年	5	412	6,467	18,192	20,625	45,701
H25年	6	466	7,367	23,062	27,828	58,729
H26年	4	359	5,622	15,595	18,468	40,048
H27年	2	503	7,333	19,998	28,016	55,852
	初診時における傷病程度（人）					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
H23年	73	1,134	15,240	28,946	1,076	46,469
H24年	76	980	14,736	29,426	483	45,701
H25年	88	1,568	19,754	36,805	514	58,729
H26年	55	787	12,860	25,967	379	40,048
H27年	105	1,361	18,467	35,520	399	55,852

6 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数 (図6)

平成27年の都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数は和歌山県が最も多く、69.75人であり、次いで熊本県64.49人、岡山県64.26人の順となっています。

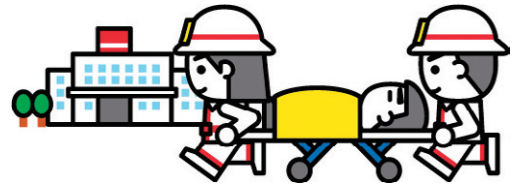
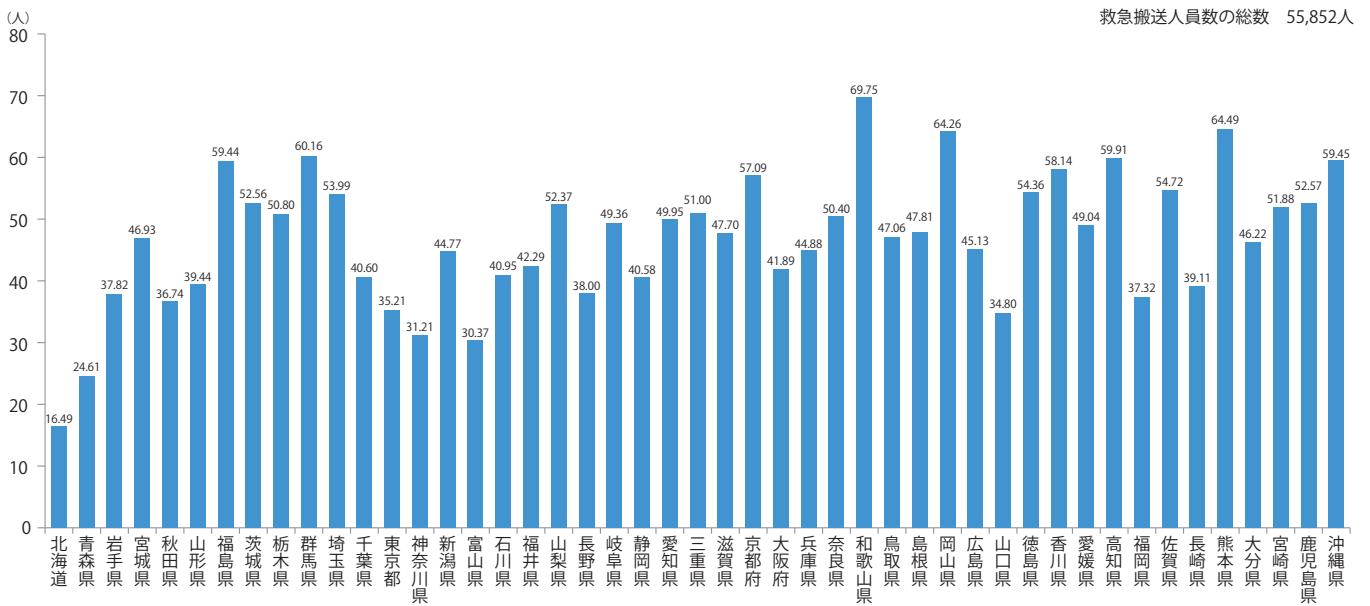


図6 平成27年の都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数



7 おわりに

熱中症を理解し、適切な予防行動を取ることで、熱中症は発症を防ぐことが可能です。また、周囲の気遣いで熱中症弱者といわれる高齢者や子供の発生を食い止めることもできます。最近では熱中症に関する社会的な関心や認知度も高まってきており、予防方法や応急手当に関しても広く知られるようになってきました。

消防庁では調査期間中、熱中症情報のHPやTwitterを通じて注意喚起や情報提供等、積極的に取り組んでいます。HPには、熱中症による救急搬送状況の速報値を毎週発表するとともに、予防のポイントや応急手当についてわかりやすくまとめた「熱中症対策リーフレット」を掲載しています。Twitterでは、環境省の推奨する暑さ指数 ((WBGT) : Wet Bulb Globe Temperature) 等を活用した情報提供を平日毎日行いました。さらに今年7月の「熱中症予防強化月間」にあわせて熱中症対策リーフレットを全国の各消防本部に配布しました。

消防庁ではこれからも関係省庁と連携をとりながら、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行ってまいります。

消防庁熱中症情報

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

熱中症対策リーフレット

<http://www.fdma.go.jp/html/data/tuchi2705/pdf/270501-1.pdf>

平成27年の熱中症による救急搬送状況 (報道発表資料)

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h27/10/271016_houdou_1.pdf

消防機関及び都道府県の協力により収集した救急搬送人員数等のデータは、熱中症の予防普及啓発に資するべく、より詳細な分析を行う場合に各関係機関、研究者等へ提供しております。希望される場合には、下記の間合わせ先までご連絡ください。

間合わせ先

消防庁救急企画室 寺谷、平井、足立
TEL: 03-5253-7529